

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	5,913,069			5,559,965	実質収支比率			2.1	3.8																																																																																																																																		
市町村名	基山町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,727,865	5,399,386	経常収支比率	90.9	92.9	(99.4)	(101.9)																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	185,204	160,579	(※1)																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,753	10,860	標準財政規模	3,942,493	3,912,829																																																																																																																																						
					中部	×	実質収支	83,451	149,719	財政力指数	0.67	0.66																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	17,837	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-66,268	13,026	公債費負担比率	16.6	20.1																																																																																																																																						
	17年国調(人)	18,889			山振	×	積立金	75,250	80	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-5.6			低開発	○	繰上償還金	-	113,602	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	17,638	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	47,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	17,573		273	402	指数表選定	○	実質単年度収支	-38,018	126,708	実質公債費比率	15.3	15.4																																																																																																																																					
	25.03.31(人)	17,587	第2次	3.4	4.5			基準財政収入額	2,035,025	1,972,585	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	17,523		1,896	2,268			基準財政需要額	3,001,847	2,981,378																																																																																																																																								
	増減率(%)	0.3	第3次	23.4	25.5			標準税収入額等	2,637,193	2,549,574																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	0.3		5,941	6,155			経常経費充当一般財源等	3,570,580	3,733,012																																																																																																																																								
面積(km ²)	22.12		73.3	69.3			歳入一般財源等	4,562,093	4,484,122																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	806																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	6,025																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,972,236	6,135,684																																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,551	一般職員	123	392,124	3,188	うち公的資金	4,921,631	4,870,331																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,175	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,105,998	1,231,409																																																																																																																																								
	教育長	1	5,234	うち技能労務職員	14	45,500	3,250	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	3,430	教育公務員	1	3,870	3,870	土地開発基金現在高	352,367	351,722																																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,790	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	480,649	452,399																																																																																																																																								
	議会議員	11	2,550	合計	124	395,994	3,194	財政調整基金	258,439	287,978																																																																																																																																								
				ラスパイレス指数			100.3	減債基金	1,657,818	1,674,400																																																																																																																																								
								その他特定目的基金																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(6)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合</td> <td>(16)</td> <td>基山町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>下水道特別会計(汚水処理事業)</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐賀東部水道企業団(用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀東部水道企業団(末端給水事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>筑紫野・小郡・基山清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(5)	下水道特別会計	(6)	佐賀県市町総合事務組合	(16)	基山町土地開発公社	(2)	下水道特別会計(汚水処理事業)	(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)											(8)	鳥栖・三養基地区消防事務組合											(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)											(10)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)											(11)	三神地区環境事務組合											(12)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)											(13)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)											(14)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合											(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(5)	下水道特別会計	(6)	佐賀県市町総合事務組合	(16)	基山町土地開発公社																																																																																																																																							
(2)	下水道特別会計(汚水処理事業)	(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)																																																																																																																																									
								(8)	鳥栖・三養基地区消防事務組合																																																																																																																																									
								(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																									
								(10)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(11)	三神地区環境事務組合																																																																																																																																									
								(12)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)																																																																																																																																									
								(13)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)																																																																																																																																									
								(14)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合																																																																																																																																									
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,361,096	39.9	2,361,096	65.7	普通税	2,359,893	99.9	29,328
地方譲与税	55,728	0.9	55,728	1.6	法定普通税	2,359,893	99.9	29,328
利子割交付金	4,211	0.1	4,211	0.1	市町村民税	970,159	41.1	29,328
配当割交付金	7,450	0.1	7,450	0.2	個人均等割	23,705	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	10,404	0.2	10,404	0.3	所得割	766,527	32.5	-
地方消費税交付金	152,081	2.6	152,081	4.2	法人均等割	63,068	2.7	10,280
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	116,859	4.9	19,048
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,208,916	51.2	-
自動車取得税交付金	11,386	0.2	11,386	0.3	うち純固定資産税	1,207,964	51.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,381	1.5	-
地方特例交付金	6,019	0.1	6,019	0.2	市町村たばこ税	144,437	6.1	-
地方交付税	1,096,717	18.5	967,709	26.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	967,709	16.4	967,709	26.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	129,007	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,203	0.1	-
(一般財源計)	3,705,092	62.7	3,576,084	99.6	法定目的税	1,203	0.1	-
交通安全対策特別交付金	3,299	0.1	3,299	0.1	入湯税	1,203	0.1	-
分担金・負担金	49,587	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	122,263	2.1	8,335	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	40,034	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	689,307	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	331,072	5.6	-	-	合計	2,361,096	100.0	29,328
財産収入	10,882	0.2	749	0.0				
寄附金	3,701	0.1	-	-				
繰入金	213,734	3.6	-	-				
繰越金	160,579	2.7	-	-				
諸収入	84,828	1.4	2,845	0.1				
地方債	498,691	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	337,591	5.7	-	-				
歳入合計	5,913,069	100.0	3,591,312	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.2	97.2	99.2	97.4
(%)	年	99.0	96.3	99.1	96.7
		99.2	97.7	99.3	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	622,539	実質収支	87,304
下水道	124,388	再差引収支	56,305
上水道	14,827	加入世帯数(世帯)	2,284
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,072
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	99,461	1人当り	103
その他	383,863	保険料(税)収入額	346
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,175	1.7	1,997	99,175	
総務費	838,590	14.6	26,213	769,284	
民生費	1,659,212	29.0	61,599	958,279	
衛生費	682,171	11.9	8,925	620,268	
労働費	16,943	0.3	-	4,199	
農林水産業費	66,985	1.2	4,699	54,900	
商工費	55,008	1.0	200	36,714	
土木費	765,565	13.4	529,347	373,139	
消防費	259,905	4.5	25,266	234,178	
教育費	521,603	9.1	67,046	469,666	
災害復旧費	27	0.0	-	27	
公債費	762,681	13.3	-	757,060	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,727,865	100.0	725,292	4,376,889	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,628,876	45.9	1,970,606	1,966,754	50.1
人件費	1,106,295	19.3	1,006,392	1,003,027	25.5
うち職員給	669,673	11.7	587,356	-	-
扶助費	759,900	13.3	207,154	206,667	5.3
公債費	762,681	13.3	757,060	757,060	19.3
元利償還金	762,654	13.3	757,033	757,033	19.3
内 うち元金	662,139	11.6	657,290	657,290	16.7
訳 うち利子	100,515	1.8	99,743	99,743	2.5
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	2,373,670	41.4	2,095,694	1,603,826	40.8
物件費	737,926	12.9	621,165	537,513	13.7
維持補修費	57,477	1.0	40,375	40,375	1.0
補助費等	764,893	13.4	727,095	598,171	15.2
うち一部事務組合負担金	553,103	9.7	547,405	452,847	11.5
繰出金	607,712	10.6	543,843	427,767	10.9
積立金	182,662	3.2	163,216	-	-
投資・出資金・貸付金	23,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	725,319	12.7	310,589	-	-
うち人件費	22,075	0.4	22,075	-	-
普通建設事業費	725,292	12.7	310,562	-	-
うち補助	410,490	7.2	34,045	-	-
うち単独	314,802	5.5	276,517	-	-
災害復旧事業費	27	0.0	27	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,727,865	100.0	4,376,889	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 佐賀県基山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,899	5,702	197	96	214	5,972	
2 下水道特別会計(汚水処理事業)	19	31	▲12	▲12			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

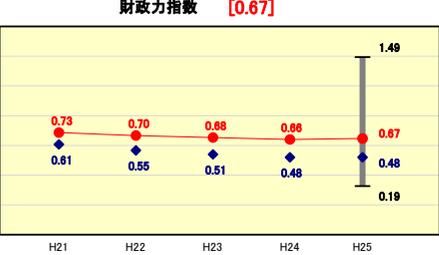
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,638	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,573	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	22.12	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	5,913,069	千円	将来負担比率	5.0	%
歳出総額	5,727,065	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	83,451	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	3,942,493	千円			
地方債現在高	5,972,236	千円			



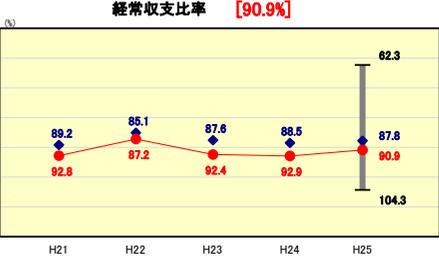
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



財政力指数の分析欄
 類似団体の平均は上回っているものの、平成20年度以降4年連続で減少していたが、平成25年度は前年より0.01上昇し、0.67となっている。今後も、定住促進や徴収率向上による自主財源の確保とともに、行財政改革などによる歳入の見直しを推進しながら財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



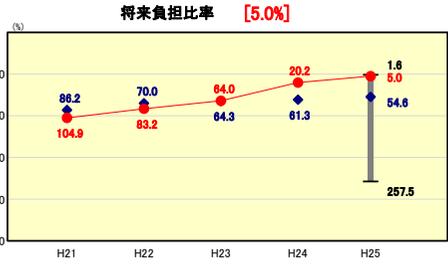
経常収支比率の分析欄
 職員の給与カットによる人件費の削減や高利率の地方債が償還終了したことで前年より2%減となっているが、依然として類似団体の平均を上回っている。当面は、一部事務組合の建設負担金の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、今後も行財政改革の取組を通じて経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



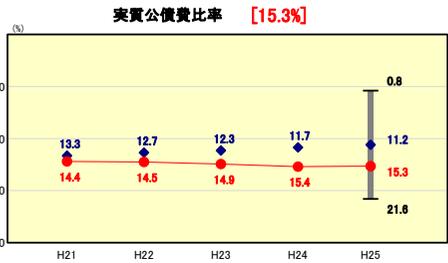
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているために、類似団体平均を大きく下回っている。人口の減少は続いているが、定員管理計画に則した退職者不補充や給与カットによる人件費の抑制、需用費等の削減による物件費の抑制等により、人口1人当たりの金額も減少している。今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費削減に努め、引き続き水準を抑える。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減、組合負担等見込額の減、充当可能基金の増等により前年より15.2ポイントとなり、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



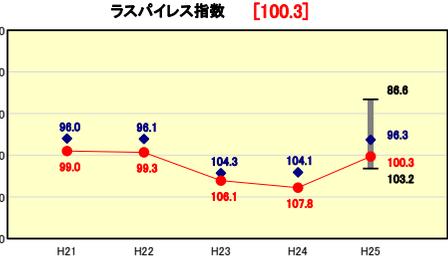
実質公債費比率の分析欄
 前年より0.1ポイント減少したものの、基山小学校改築事業に係る起債の償還等により、類似団体の平均を上回る15.3%となっている。平成26・27年度は図書館建設事業に伴う起債も発行するため、今後も、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により投資的事業を抑え新規起債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体平均を1.75人下回る7.03人となっている。今後とも、更なる業務の効率化を図り、定員管理計画により職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23・24年度は国家公務員の給与減額の特例の影響で大きく100を超える数値となっていたが、平成25年度は類似団体平均を上回る100.3となっている。今後も引き続き適正な定員管理及び給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県基山町

経常収支比率の分析

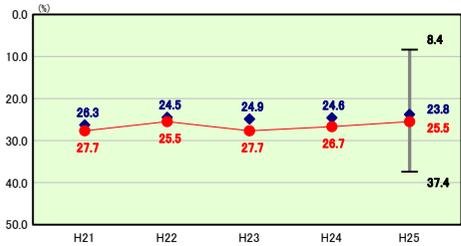
人口	17,638人	(H26.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	17,573人	(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-%
面積	22.12	km ²	実公債費比率	15.3%
歳入総額	5,913,069	千円	実来負担比率	5.0%
歳出総額	5,727,865	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
実収支	83,451	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	3,942,493	千円		
地方債現在高	5,972,236	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費

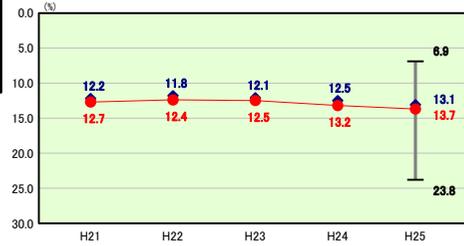
類似団体内順位 60/82 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5



人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率は、前年に比べ1.2ポイント減り25.5%となったが、依然として類似団体平均より若干高い水準にある。指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画による新規採用者の抑制などの取組により、人件費の抑制に努める。

物件費

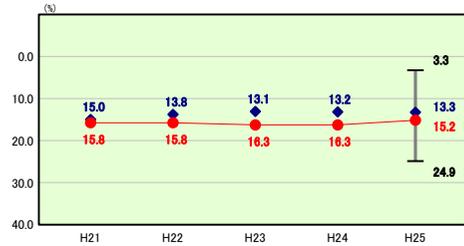
類似団体内順位 48/82 全国平均 13.7 佐賀県平均 12.1



物件費の分析欄
 近年、需用費や備品購入費等の物件費の抑制を図っているところであるが、類似団体を上回る13.7%となっている。これは平成21年度から導入している指定管理者制度に伴う人件費から物件費へのシフトや臨時雇賃金の増加のためと思われる。今後も経費削減等により、引き続き物件費の水準抑制に努める。

補助費等

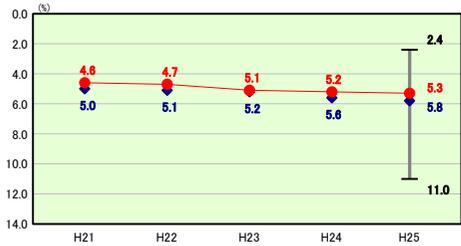
類似団体内順位 58/82 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.6



補助費等の分析欄
 ごみ処理施設建設事業の起債の償還に伴い一部事務組合への負担金が多額となっていることや、平成24・25年度においては誤税誤りのために還付金及び還付加算金が多額となったため、類似団体平均を上回る15.2%となっている。今後は行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。

扶助費

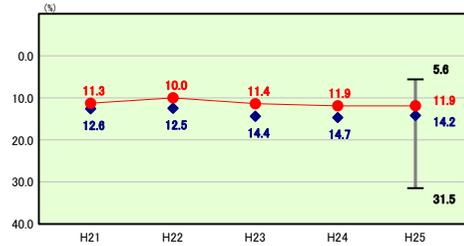
類似団体内順位 36/82 全国平均 11.3 佐賀県平均 9.3



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.5%下回っているものの、障害者自立支援給付費の増や平成25年度から単独事業として不妊治療助成を開始したこと等により、年々増加するものと見込まれる。今後は、高齢化に伴う老人福祉費の増、児童福祉費の医療費助成の増や社会福祉費の増が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。

その他

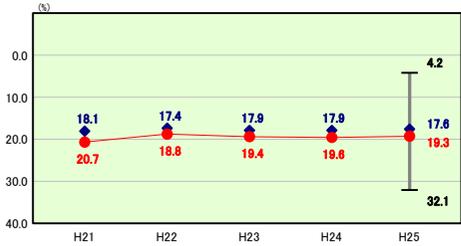
類似団体内順位 21/82 全国平均 12.9 佐賀県平均 14.1



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る11.9%となっている。そのほとんどが他会計等への繰出金である。今後はさらに、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。

公債費

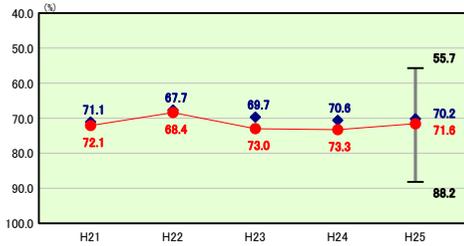
類似団体内順位 60/82 全国平均 18.6 佐賀県平均 18.7



公債費の分析欄
 基山小学校改築事業の元金償還の開始や臨時財政対策債償還の額の増などにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体を1.7%上回っている。平成26・27年度は図書館建設事業に伴う起債も発行するため、今後も、繰上償還の活用や投資的事業を抑え新規起債の発行の抑制を行う。

公債費以外

類似団体内順位 40/82 全国平均 71.6 佐賀県平均 69.6



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は71.6%となり、昨年より1.7ポイント減ったものの依然として類似団体平均を上回っている。主要因として、一部事務組合の起債の元利償還金を含んだ負担額増に伴う補助費等の増や物件費の増によるものと考えられる。今後も行政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,106,295	62,722	76,983	▲18.5
賃金(物件費)	93,456	5,299	8,074	▲34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	108,643	6,160	11,657	▲47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	448	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,182	1,428	3,486	▲59.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,075	1,252	1,601	▲21.8
▲退職金	▲124,337	▲7,049	▲9,493	▲25.7
合計	1,231,314	69,810	92,756	▲24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	8.78	▲1.75
ラスパイレス指数	100.3	96.3	4.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

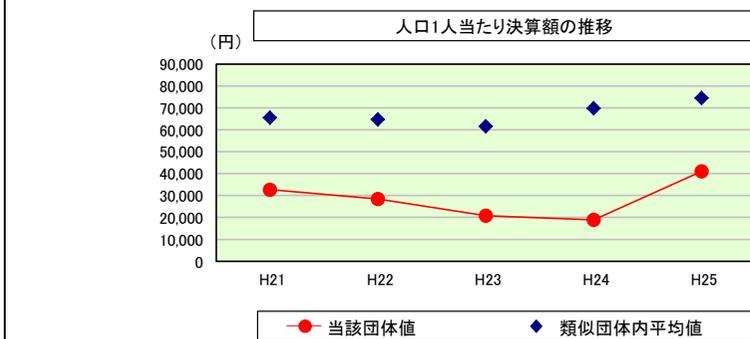


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,681	43,241	53,752	▲19.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,094	3,917	15,811	▲75.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	189,702	10,755	3,371	219.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲5,621	▲319	▲3,247	▲90.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲520,911	▲29,533	▲45,760	▲35.5
合計	494,945	28,061	25,369	10.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

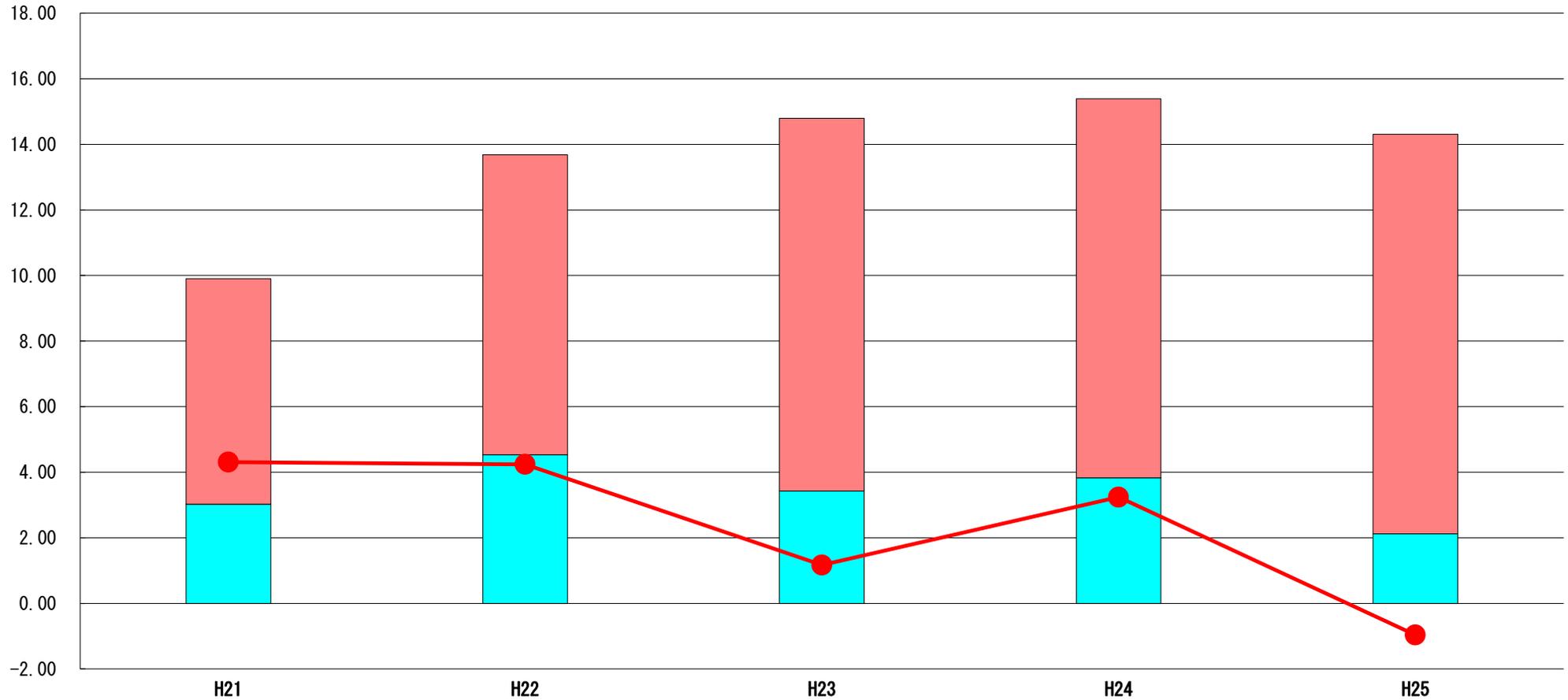
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	585,991	32,642	▲70.4	65,529	43.0	▲113.4
うち単独分	348,841	19,432	▲26.6	32,858	44.5	▲71.1
H22	506,897	28,490	▲12.7	64,717	▲1.2	▲11.5
うち単独分	239,342	13,452	▲30.8	31,931	▲2.8	▲28.0
H23	369,727	20,856	▲26.8	61,557	▲4.9	▲21.9
うち単独分	147,820	8,338	▲38.0	32,497	1.8	▲39.8
H24	332,815	18,924	▲9.3	69,806	13.4	▲22.7
うち単独分	209,901	11,935	43.1	32,823	1.0	42.1
H25	725,292	41,121	117.3	74,444	6.6	110.7
うち単独分	314,802	17,848	49.5	34,175	4.1	45.4
過去5年間平均	504,144	28,407	▲0.4	67,211	11.4	▲11.8
うち単独分	252,141	14,201	▲0.6	32,857	9.7	▲10.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.87	9.15	11.36	11.56	12.19
 実質収支額		3.03	4.53	3.43	3.83	2.12
 実質単年度収支		4.31	4.24	1.17	3.24	▲ 0.96

分析欄

財政調整基金残高は増加し12.19%となっているが、実質収支額は1.71ポイント減少し2.12%となった。実質単年度収支は、平成21年度以降プラスの水準を維持してきたが、平成25年度においては、福祉交流館建設事業や庁舎周辺外壁改修事業、道路改良事業の繰越事業の増等によりマイナスとなった。

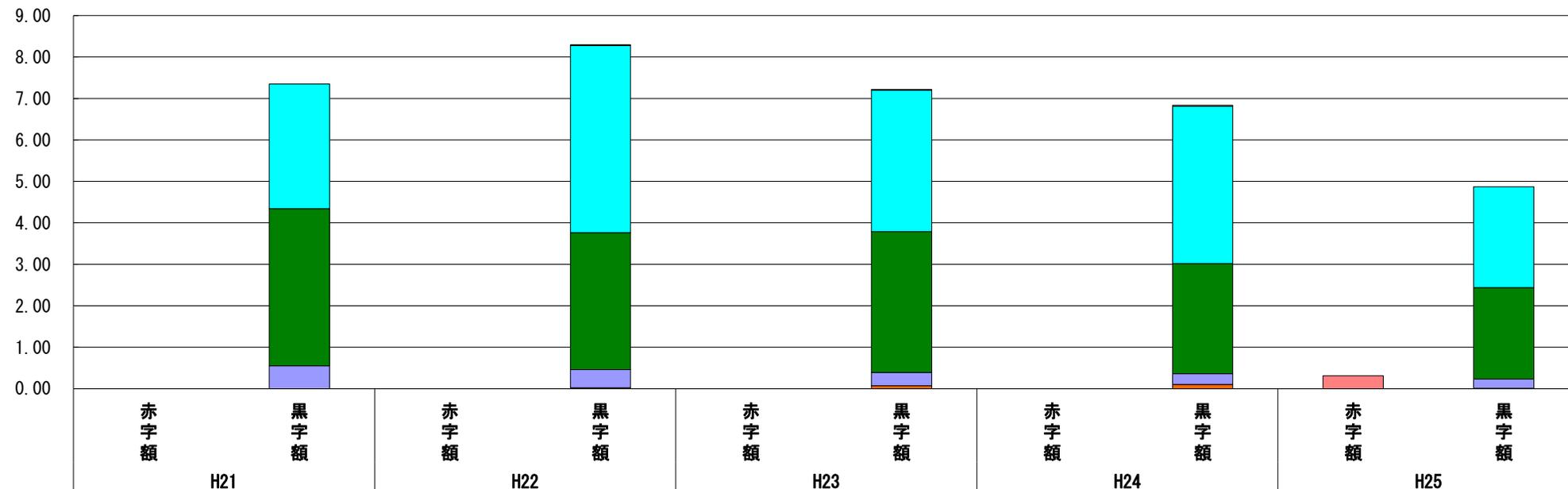
今後も経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
下水道特別会計（汚水処理事業）	-	0.02	0.02	0.03	▲ 0.31
一般会計	3.01	4.52	3.41	3.79	2.43
国民健康保険特別会計	3.79	3.30	3.40	2.66	2.21
下水道特別会計	0.55	0.44	0.32	0.26	0.22
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.02	0.07	0.10	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	-	-	-

分析欄

前年まではすべての会計において黒字であったが、平成25年度は下水道特別会計において赤字となった。下水道特別会計の赤字の原因は、繰入金の減によるもので、今後は経費節減とともに繰入金に頼らない健全財政運営に努める。また、その他の黒字の会計においても引き続き黒字を維持し、健全な財政運営に努める。

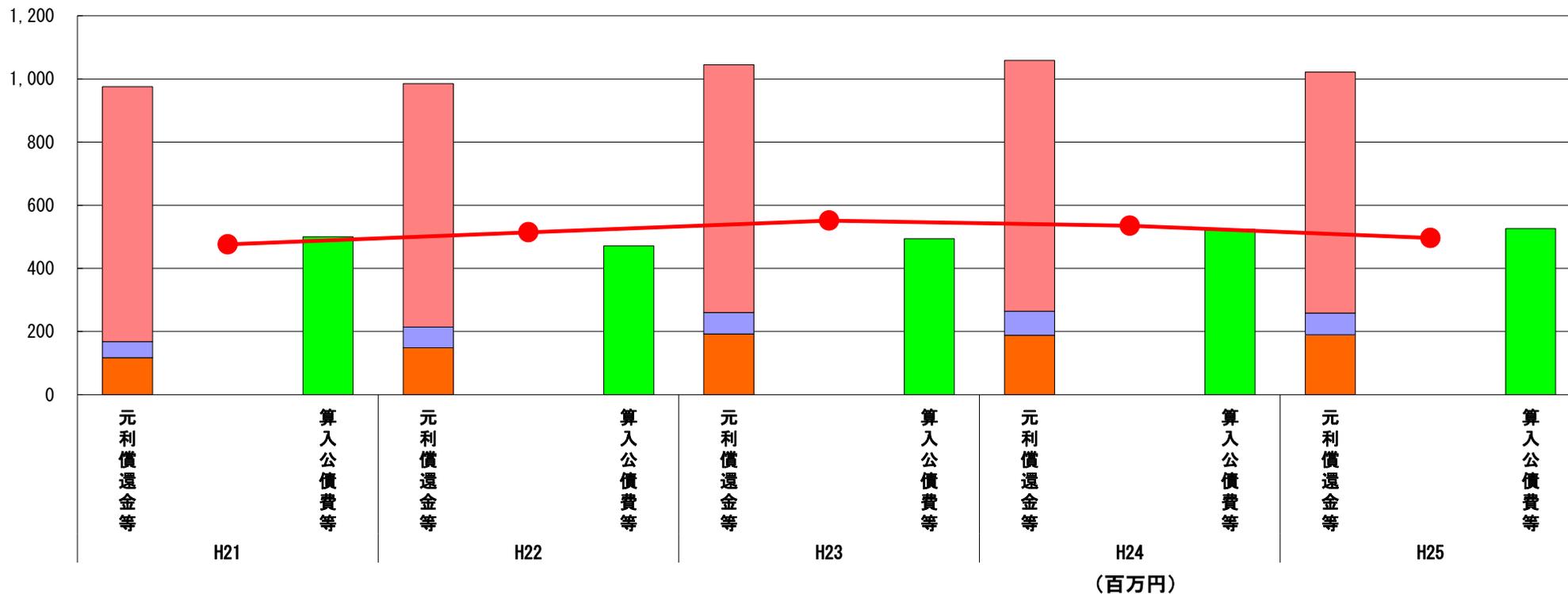
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県基山町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		808	771	785	795	763
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		51	65	68	76	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	149	192	188	190
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		500	471	494	524	526
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		476	514	551	535	496

分析欄

実質公債費比率（分子）については一定水準を維持しているが、近年、ごみ処理施設建設・基山小学校改築工事・図書館建設・臨時財政対策債の償還額の増などにより実質公債費比率（分子）の上昇傾向が見込まれる。今後は、繰上償還の活用や投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行う。

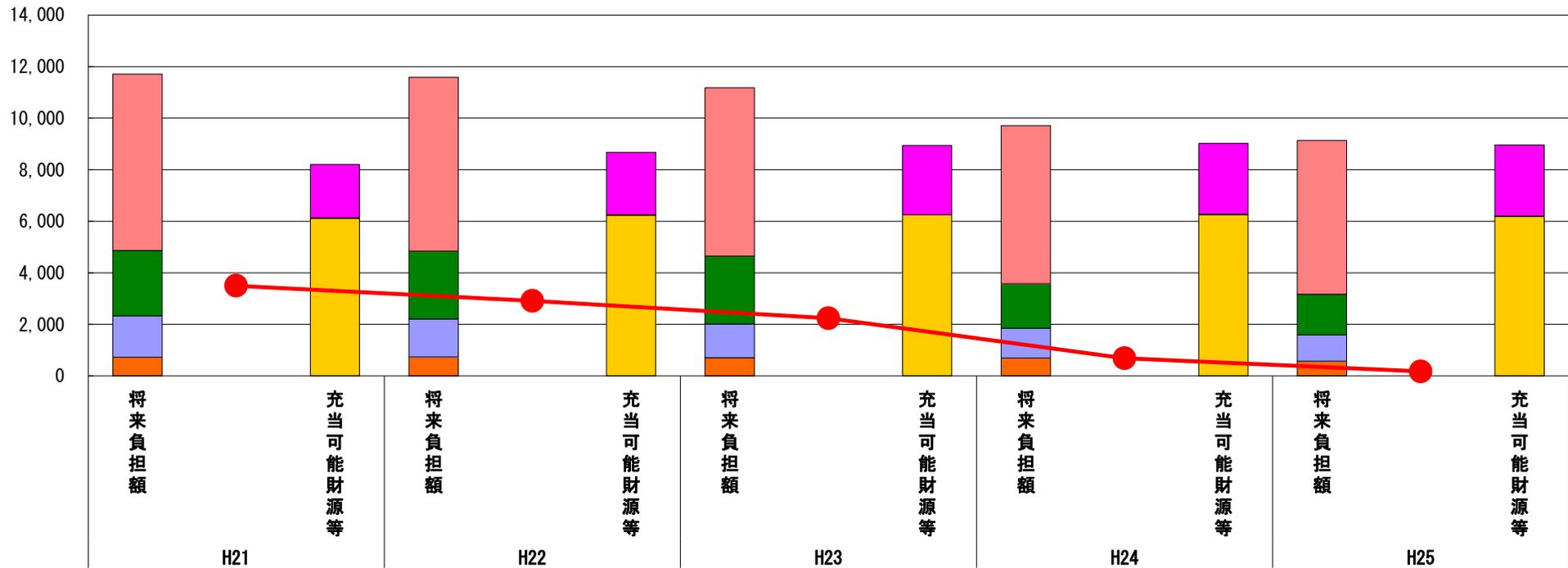
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,839	6,741	6,530	6,136	5,972
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,534	2,643	2,630	1,727	1,569
	組合等負担等見込額		1,602	1,471	1,312	1,145	1,022
	退職手当負担見込額		731	735	703	701	575
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,070	2,422	2,680	2,751	2,764
	充当可能特定歳入		27	22	18	13	8
	基準財政需要額算入見込額		6,109	6,235	6,239	6,258	6,191
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,500	2,912	2,239	686	174

分析欄

近年、将来負担比率（分子）については、地方債残高の減、公営企業等繰入見込額の減、組合等負担等見込額の減、充当可能基金の増等により、大幅に減となってきている。今後とも、繰上償還の活用や定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制等により、将来負担比率（分子）の減を図り、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。